

2011年7月28日
TDK株式会社
問合せ先：広報部
TEL 03(5201)7102

2012年3月期 第1四半期連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高	221,925	100.0	206,771	100.0	△ 15,154	△ 6.8
営業利益	20,209	9.1	5,643	2.7	△ 14,566	△ 72.1
税引前四半期純利益	18,818	8.5	3,322	1.6	△ 15,496	△ 82.3
当社株主に帰属する四半期純利益	14,523	6.5	2,423	1.2	△ 12,100	△ 83.3
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額:						
－基本	112円 59銭		18円 78銭			
－希薄化後	112円 50銭		18円 77銭			
固定資産の取得	13,860	－	26,786	－	12,926	93.3
減価償却費	18,789	8.5	18,671	9.0	△ 118	△ 0.6
研究開発費	12,783	5.8	13,572	6.6	789	6.2
金融収支	△ 297	－	△ 407	－	△ 110	－
海外生産比率	84.6%	－	82.5%	－		
従業員数	85,433人	－	88,637人	－		



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渥美 辰彦

TEL 03-5201-7102

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	206,771	△6.8	5,643	△72.1	3,322	△82.3	2,423	△83.3
23年3月期第1四半期	221,925	22.2	20,209	—	18,818	—	14,523	—

(注) 四半期包括利益 24年3月期第1四半期 △2,282百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △24,426百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	18.78	18.77
23年3月期第1四半期	112.59	112.50

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	1,065,717	532,381	526,987	49.4	4,085.19
23年3月期	1,060,853	539,766	534,273	50.4	4,141.78

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	890,000	1.6	67,000	4.9	65,000	8.2	50,000	10.5	387.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 無
② ①以外の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	129,590,659 株	23年3月期	129,590,659 株
24年3月期1Q	591,133 株	23年3月期	594,738 株
24年3月期1Q	128,997,019 株	23年3月期1Q	128,991,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年7月28日（木）16時15分より、四半期決算説明会の模様をライブ音声配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ音声配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、平成23年7月28日（木）16時頃にホームページに掲載する予定です。

[目次]

1.	当四半期決算における定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(3)	会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 11
(5)	セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 11
(7)	連結補足資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 12

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2012 年 3 月期第 1 四半期(2011 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの 3 ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第 1 四半期における世界経済を概観しますと、欧州諸国における財政問題や米国における消費マインドの悪化、本年 3 月に発生した東日本大震災やその後の余震に伴う経済活動全般への影響等を背景に、先進国の景気回復ペースは鈍化の兆しを見せており、中国を中心とした新興諸国においては、引き続き経済成長を維持しているものの、インフレ圧力の高まり等一部懸念も生じております。わが国経済におきましては、東日本大震災後時間を要すると見込まれていたサプライチェーンの復旧が進み、生産活動も回復してきております。しかしながら、内需は本格回復には至らず、円高の進行や資源価格の高騰、電力供給不足の懸念等、今後の景気動向を左右する不安要因もあり、景気の先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なります。スマートフォン、タブレット端末や産業機器関連の生産が堅調に推移する一方で、東日本大震災の影響により自動車市場で生産調整が生じたほか、需要変動によりスマートフォン以外の携帯電話は前年同期の生産水準を大きく下回り、薄型テレビ、ノートパソコン及びハードディスクドライブ(HDD)においては、前年同期とほぼ同水準の生産に留まっております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高 2,067 億 71 百万円(前年同期 2,219 億 25 百万円、前年同期比 6.8%減)、営業利益 56 億 43 百万円(前年同期 202 億 9 百万円、前年同期比 72.1%減)、税引前四半期純利益 33 億 22 百万円(前年同期 188 億 18 百万円、前年同期比 82.3%減)、当社株主に帰属する四半期純利益 24 億 23 百万円(前年同期 145 億 23 百万円、前年同期比 83.3%減)、1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 18 円 78 銭(前年同期 112 円 59 銭)となりました。当第 1 四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、81 円 74 銭及び 117 円 62 銭と前年同期に比べ対米ドルで 11.2%の円高、対ユーロで 0.5%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 185 億円、営業利益で約 59 億円のそれぞれ減少となりました。なお、東日本大震災及びその後の余震や停電等の影響により、当第 1 四半期における売上高は約 46 億円、営業利益は約 30 億円、それぞれ減少する結果となりました。また、年金制度の変更に伴い、営業利益段階で約 31 億円の一時費用が発生しております。

(単位：百万円，%)

科目 \ 期	前第 1 四半期 (2010. 4. 1～ 2010. 6. 30)		当第 1 四半期 (2011. 4. 1～ 2011. 6. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	221, 925	100. 0	206, 771	100. 0	△15, 154	△6. 8
営業利益	20, 209	9. 1	5, 643	2. 7	△14, 566	△72. 1
税引前四半期純利益	18, 818	8. 5	3, 322	1. 6	△15, 496	△82. 3
当社株主に帰属する四半期純利益	14, 523	6. 5	2, 423	1. 2	△12, 100	△83. 3
1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額：						
－基本	112 円 59 銭		18 円 78 銭			
－希薄化後	112 円 50 銭		18 円 77 銭			

＜製品別売上高の概況＞

期	前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンデンサ	37,985	17.1	36,080	17.5	△ 1,905	△ 5.0
インダクティブデバイス	32,134	14.5	32,879	15.9	745	2.3
その他受動部品	34,583	15.6	32,751	15.8	△ 1,832	△ 5.3
受動部品計	104,702	47.2	101,710	49.2	△ 2,992	△ 2.9
記録デバイス	71,668	32.3	55,235	26.7	△ 16,433	△ 22.9
その他磁気応用製品	28,594	12.9	27,433	13.3	△ 1,161	△ 4.1
磁気応用製品計	100,262	45.2	82,668	40.0	△ 17,594	△ 17.5
その他	16,961	7.6	22,393	10.8	5,432	32.0
連結合計	221,925	100.0	206,771	100.0	△ 15,154	△ 6.8
海外売上高(内数)	194,519	87.7	182,149	88.1	△ 12,370	△ 6.4

(注記事項)

当第1四半期における組織変更により、インダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更し、前第1四半期についても新たな区分に準じた売上高に組替えております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,017億10百万円(前年同期1,047億2百万円、前年同期比2.9%減)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、360億80百万円(前年同期379億85百万円、前年同期比5.0%減)となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けで増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、情報家電市場向けで大幅に減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、328億79百万円(前年同期321億34百万円、前年同期比2.3%増)となりました。情報家電市場向けの販売が減少したものの、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、327億51百万円(前年同期345億83百万円、前年同期比5.3%減)となりました。高周波部品の販売が主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けでそれぞれ減少したものの、情報家電市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、826億68百万円(前年同期1,002億62百万円、前年同期比17.5%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、552億35百万円(前年同期716億68百万円、前年同期比22.9%減)となりました。HDD用ヘッドの販売数量が減少したことに加え、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されており、売上高は274億33百万円(前年同期285億94百万円、前年同期比4.1%減)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けが引き続き堅調に推移しました。一方、マグネットの販売は、産業機器市場向けで増加したものの、自動車市場向けで大幅に減少しました。

(3) その他

2つの報告セグメントに属さないその他は、①エナジーデバイス(二次電池) ②メカトロニクス(製造設備) 等で構成され、売上高は223億93百万円(前年同期169億61百万円、前年同期比32.0%増)となりました。

なお、上記 2 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区 分	構 成 す る 主 な 事 業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備) 等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 1,945 億 19 百万円から 6.4%減の 1,821 億 49 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 87.7%から 0.4 ポイント増加し 88.1%となりました。詳細については 12 ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 657億 17百万円	(前期末比	0.5%増	)
・株主資本	5,269億 87百万円	(同	1.4%減	)
・株主資本比率	49.4%	(同	1.0ポイント減)	

当期末の資産は、前期末と比較して48億64百万円増加しました。現金及び現金同等物が195億57百万円、たな卸資産が142億99百万円及び有形固定資産が96億69百万円それぞれ増加しましたが、短期投資が384億67百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して122億49百万円増加しました。短期借入債務が83億30百万円及び仕入債務が110億10百万円それぞれ増加したことが、その主な要因です。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して72億86百万円減少しました。円高基調による外貨換算調整額の悪化を主因として、その他の包括利益(△損失)累計額が47億5百万円減少しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,096	14,042	△ 7,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288	7,335	8,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,107	981	5,088
為替変動の影響額	△ 7,535	△ 2,801	4,734
現金及び現金同等物の増加(△減少)	8,166	19,557	11,391
現金及び現金同等物の期首残高	132,984	129,091	△ 3,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,150	148,648	7,498

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比70億54百万円減少し140億42百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は120億70百万円減の24億16百万円、減価償却費は1億18百万円減の186億71百万円となりました。資産負債の増減において、仕入債務が61億68百万円、たな卸資産が35億53百万円それぞれ増加している一方、売上債権が54億97百万円減少しております。

* 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第1四半期は収入に転じ、その変動額は86億23百万円となりました。前年同期は短期投資の取得301億36百万円、固定資産の取得138億60百万円等に対し、短期投資の売却及び償還427億22百万円で12億88百万円の支出でしたが、当第1四半期は固定資産の取得267億86百万円、有価証券の取得31億26百万円等に対し、短期投資の売却及び償還397億73百万円で73億35百万円の収入となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第1四半期は収入に転じ、その変動額は50億88百万円となりました。前年同期は配当金支払37億60百万円、長期借入債務の返済額28億32百万円に対し、短期借入債務の増減(純額)に係る収入20億63百万円等で41億7百万円の支出でしたが、当第1四半期は配当金支払49億72百万円、長期借入債務の返済額26億79百万円に対し、短期借入債務の増減(純額)に係る収入86億19百万円等で9億81百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2012 年 3 月期の連結見通し>

2012 年 3 月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

期 科 目		2012年3月期 予想 2011年7月 発表	2012年3月期 予想 2011年6月 発表	2011年3月期 実績	2011年3月期対比 増減	
		金 額	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	億円	8,900	8,900	8,757	143	1.6
営 業 利 益	億円	670	670	638	32	5.0
税 引 前 当 期 純 利 益	億円	650	650	601	49	8.2
当社株主に帰属する当期純利益	億円	500	500	453	47	10.4
固 定 資 産 の 取 得	億円	850	850	786	64	8.1
減 価 償 却 費	億円	850	850	776	74	9.5
研 究 開 発 費	億円	530	530	530	-	-

【注記】

TDKグループ（以下に定義します。）が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直した結果、2011 年 6 月 21 日時点の予想と比較して、大きな変化は無いとの予測に基づく業績見通しであります。

（為替の見通し）

＊ 第2 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 80 円、対ユーロ 110 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項無し

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、配当見通しの当四半期における修正は有りません。

(単位：円)

	2012 年 3 月期 見通し	2011 年 3 月期 実績
中間配当	40.00	40.00
期末配当	50.00	40.00
年間配当	90.00	80.00

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2011.3.31現在)		当 第 1 四 半 期 末 (2011.6.30現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	526,882	49.7	526,291	49.4	△ 591
現 金 及 び 現 金 同 等 物	129,091		148,648		19,557
短 期 投 資	50,803		12,336		△ 38,467
有 価 証 券	17,736		19,691		1,955
売 上 債 権	165,242		161,250		△ 3,992
た な 卸 資 産	121,679		135,978		14,299
そ の 他 の 流 動 資 産	42,331		48,388		6,057
固 定 資 産	533,971	50.3	539,426	50.6	5,455
投 資 資 産	34,117		38,073		3,956
有 形 固 定 資 産	318,403		328,072		9,669
そ の 他 の 資 産	181,451		173,281		△ 8,170
資 産 合 計	1,060,853	100.0	1,065,717	100.0	4,864

(単位:百万円, %)

(単位:百万円、%)

負債及び純資産の部					
期 科 目	前 期 末 (2011.3.31現在)		当第1四半期末 (2011.6.30現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	327,696	30.9	345,877	32.5	18,181
短期借入債務	98,294		106,624		8,330
一年以内返済予定の長期借入債務	55,968		55,981		13
仕入債務	83,555		94,565		11,010
未払費用等	72,966		70,977		△ 1,989
未払税金	4,545		3,772		△ 773
その他の流動負債	12,368		13,958		1,590
固定負債	193,391	18.2	187,459	17.6	△ 5,932
長期借入債務	90,707		88,161		△ 2,546
未払退職年金費用	80,036		77,708		△ 2,328
繰延税金	9,511		9,042		△ 469
その他の固定負債	13,137		12,548		△ 589
(負債合計)	521,087	49.1	533,336	50.1	12,249
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	61,258		61,383		125
利益準備金	21,459		22,026		567
その他の利益剰余金	643,025		639,713		△ 3,312
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 217,979		△ 222,684		△ 4,705
自己株式	△ 6,131		△ 6,092		39
(株主資本計)	534,273	50.4	526,987	49.4	△ 7,286
非支配持分	5,493	0.5	5,394	0.5	△ 99
(純資産合計)	539,766	50.9	532,381	49.9	△ 7,385
負債及び純資産合計	1,060,853	100.0	1,065,717	100.0	4,864

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		221,925	100.0	206,771	100.0	△ 15,154	△ 6.8
売 上 原 価		164,790	74.3	157,443	76.1	△ 7,347	△ 4.5
売 上 総 利 益		57,135	25.7	49,328	23.9	△ 7,807	△ 13.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,926	16.6	43,685	21.2	6,759	18.3
営 業 利 益		20,209	9.1	5,643	2.7	△ 14,566	△ 72.1
営 業 外 損 益 :							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		355		358		3	
支 払 利 息		△ 652		△ 765		△ 113	
為 替 差 益 (△ 損 失)		△ 1,131		△ 602		529	
そ の 他		37		△ 1,312		△ 1,349	
計		△ 1,391	△ 0.6	△ 2,321	△ 1.1	△ 930	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益		18,818	8.5	3,322	1.6	△ 15,496	△ 82.3
法 人 税 等		4,332	2.0	906	0.4	△ 3,426	△ 79.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		14,486	6.5	2,416	1.2	△ 12,070	△ 83.3
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (△ 損 失)		△ 37	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	30	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		14,523	6.5	2,423	1.2	△ 12,100	△ 83.3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)	当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		14,486	2,416
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		18,789	18,671
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 5,104	393
たな卸資産の減少(△増加)		△ 12,455	△ 16,008
仕入債務の増加(△減少)		7,545	13,713
未払費用等の増加(△減少)		△ 5,692	△ 3,682
その他の資産負債の増減(純額)		3,319	△ 3,584
その他の		208	2,123
営業活動による純現金収入		21,096	14,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 13,860	△ 26,786
短期投資の売却及び償還		42,722	39,773
短期投資の取得		△ 30,136	△ 2,495
有価証券の取得		△ 82	△ 3,126
その他の		68	△ 31
投資活動による純現金収入(△支出)		△ 1,288	7,335
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済額		△ 2,832	△ 2,679
短期借入債務の増減(純額)		2,063	8,619
配当金支払		△ 3,760	△ 4,972
その他の		422	13
財務活動による純現金収入(△支出)		△ 4,107	981
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 7,535	△ 2,801
現金及び現金同等物の増加(△減少)		8,166	19,557
現金及び現金同等物の期首残高		132,984	129,091
現金及び現金同等物の四半期末残高		141,150	148,648

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(5) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」と「磁気応用製品」の2つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 動 部 品	外部顧客に対する売上高	104,702	47.2	101,710	49.2	△ 2,992	△ 2.9
	セグメント間取引	546		826		280	51.3
	計	105,248		102,536		△ 2,712	△ 2.6
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	100,262	45.2	82,668	40.0	△ 17,594	△ 17.5
	セグメント間取引	1,490		1,100		△ 390	△ 26.2
	計	101,752		83,768		△ 17,984	△ 17.7
そ の 他	外部顧客に対する売上高	16,961	7.6	22,393	10.8	5,432	32.0
	セグメント間取引	2,817		5,847		3,030	107.6
	計	19,778		28,240		8,462	42.8
セグメント間取引消去		△ 4,853		△ 7,773		△ 2,920	
連結合計		221,925	100.0	206,771	100.0	△ 15,154	△ 6.8

事業セグメント利益

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
受 動 部 品		6,255	6.0	3,775	3.7	△ 2,480	△ 39.6
磁 気 応 用 製 品		16,077	16.0	7,555	9.1	△ 8,522	△ 53.0
そ の 他		979	5.8	1,499	6.7	520	53.1
小 計		23,311	10.5	12,829	6.2	△ 10,482	△ 45.0
全 社 及 び 消 去		△ 3,102		△ 7,186		△ 4,084	
営 業 利 益		20,209	9.1	5,643	2.7	△ 14,566	△ 72.1

(注記事項)

当第1四半期における組織変更により、受動部品の一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更し、前第1四半期についても新たな区分に準じた売上高及び利益に組替えております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

(7) 連結補足資料

1. 為替レート

期 項目	前第1四半期 (2010.6.30現在)		当第1四半期 (2011.6.30現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	88.48	107.81	80.73	116.84

2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

期 地 域	前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	23,738	10.7	21,405	10.3	△ 2,333	△ 9.8
欧 州	31,773	14.3	34,856	16.9	3,083	9.7
アジア他	139,008	62.7	125,888	60.9	△ 13,120	△ 9.4
海外売上高合計	194,519	87.7	182,149	88.1	△ 12,370	△ 6.4
日 本	27,406	12.3	24,622	11.9	△ 2,784	△ 10.2
連 結 売 上 高	221,925	100.0	206,771	100.0	△ 15,154	△ 6.8

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3. 企業集団の状況

2011年6月30日現在の連結子会社は、国内14社、海外111社の計125社、持分法適用関連会社は、国内5社、海外3社の計8社です。

4. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		前第2四半期 (2010.7.1～2010.9.30)		前第3四半期 (2010.10.1～2010.12.31)		前第4四半期 (2011.1.1～2011.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	37,985	17.1	37,745	17.1	35,150	16.0	34,513	16.1
インダクティブデバイス	32,134	14.5	33,553	15.2	32,631	14.8	31,865	14.9
その他受動部品	34,583	15.6	37,450	17.0	39,329	17.9	38,594	18.1
受動部品	104,702	47.2	108,748	49.3	107,110	48.7	104,972	49.1
記録デバイス	71,668	32.3	65,332	29.7	63,039	28.7	57,483	26.9
その他磁気応用製品	28,594	12.9	26,912	12.2	27,746	12.6	27,707	13.0
磁気応用製品	100,262	45.2	92,244	41.9	90,785	41.3	85,190	39.9
そ の 他	16,961	7.6	19,317	8.8	22,042	10.0	23,404	11.0
連 結 合 計	221,925	100.0	220,309	100.0	219,937	100.0	213,566	100.0

期 製品区分	当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)	
	金 額	構成比
コンデンサ	36,080	17.5
インダクティブデバイス	32,879	15.9
その他受動部品	32,751	15.8
受動部品	101,710	49.2
記録デバイス	55,235	26.7
その他磁気応用製品	27,433	13.3
磁気応用製品	82,668	40.0
そ の 他	22,393	10.8
連 結 合 計	206,771	100.0

(注記事項)

当第1四半期における組織変更により、インダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更し、前期についても新たな区分に準じた売上高に組替えております。